

METAPLANET

東証 3350 ・ 参考資料

Nasdaq上場の 米国ビットコイン・トレジ ャリー・プラットフォーム

Super League Enterprise, Inc. (Nasdaq: SLE) への2,100 BTC
+250万米ドルの戦略的投資、Metaplanet Inc.による連結子会
社化及びSuperplanet Inc. (Nasdaq: SUPA) への商号変更

公表日

2026年8月18日

投資額

2,100 BTC+250万米ドル

クロージング目途

2026年第4四半期

持株比率

普通株式の95.7%



免責事項



本資料の前提

本資料は本取引の予定内容を記載したものであり、特段の記載がない限り、本取引が記載のとおり完了することを前提とし、クロージング後の当社グループについて記述しています。本件取引は現段階では未了です。「Superplanet」及び「Superplanet Inc.」は、クロージング時に商号変更が予定されているデラウェア州法人 Super League Enterprise, Inc. (Nasdaq: SLE) を指します。ティッカー「SUPA」及びクロージング後の体制・ガバナンス・各種指標に関する記載は、いずれも本件取引の完了を前提としています。本資料は、Metaplanet Inc. (以下「当社」) による Super League Enterprise, Inc. (商号変更後採用予定の商号「Superplanet Inc.」、以下「Superplanet」といいます) への戦略的投資、Superplanetへのビットコインの現物出資、Superplanetとの資本業務提携、Superplanetの当社連結子会社化、Superplanetの商号及びティッカーシンボルの変更、米ドル建優先株式のIPOの検討、ビットコイン・トレジャリー戦略、BTC保有高及び米ドル準備並びに当社グループの今後の事業展開 (以下総称して「本取引及び関連事項」) に関し、投資家の皆様の参考に資する補足説明資料として作成したものです。

1. 本資料の位置付け

本資料は、当社が金融商品取引法その他の適用法令又は金融商品取引所の規則に基づき公表・提出する適時開示資料及び法定開示書類、Superplanetが米国証券取引委員会 (以下「SEC」)、Nasdaqその他の関係当局又は取引所に提出・公表する開示書類、Superplanetの株主向け委任状説明書及び関連資料並びに当社、Superplanetその他の関係当事者間で締結される最終契約 (以下「本最終契約」) その他の正式な契約書類を補完するものであり、これらに代わるものではありません。本資料の内容と、正式な開示書類、提出書類、本最終契約その他の正式書類の内容との間に齟齬がある場合には、当該正式書類の内容が優先します。

また、本取引及び関連事項に関する本最終契約その他の契約書類及び一次資料は英語を正文として作成されており、本資料はこれらの正式書類の内容を投資家の皆様のご理解に資するよう要約・補足したものです。本資料の記載は、当該正式書類の内容を変更するものではなく、またこれに優先するものでもありません。

2. 最終契約及びクロージング

本資料の公表日現在、本資料に記載の取引に関する本最終契約は、当社とSuperplanetとの間で締結済みです。もっとも、本資料に記載の取引は現段階では未了です。本資料に記載の取引の実行は、Superplanetの株主による必要な承認、Nasdaqへの届出及び審査その他Nasdaq上場規則上必要な手続、米国及び日本の適用法令上必要な手続、関係当局における手続、本最終契約に定めるクロージング条件の充足その他実行に必要な条件を前提としています。また、本資料に記載の取引は、1976年ハート・スコット・ロディノ独占禁止法改正法 (以下「HSR法」) に基づく手続、対米外国投資委員会 (以下「CFIUS」) による審査その他米国における外国投資審査または関連する規制手続の対象となる可能性があります。これらの手続が完了しない場合、またはこれらの条件が充足されない場合、本資料に記載の取引は実行されない可能性があります。また、これらの手続の進捗、関係当局もしくは取引所の判断その他の状況により、本資料に記載の取引の条件、時期、規模又は構成が変更される可能性があります。Superplanetの連結子会社化、Superplanetの商号及びティッカーシンボルの変更、SuperplanetのNasdaq上場の維持、クロージング後のガバナンス体制、既存事業の継続その他、本資料において本取引後に生じることが見込まれるものとして記載されている事項は、本資料の公表日現在の計画に基づくものであり、将来変更される可能性があります。

3. 数値情報、見積り及び指標に関する注記

特段の記載がない限り、本資料に含まれるBTC価格、BTC保有

高、株式数、持株比率、議決権比率、完全希薄化後持株比率、発行価格、新株予約権の行使価格、優先株式の発行規模、配当率、市場規模その他の数値情報は、説明のために作成した見積り又は概算値であり、実績値又は将来予測を示すものではありません。本資料に含まれる1株当たりBTC、BTCイールド、BTCエクスポージャーその他これに類する指標は、本資料に記載の取引の理解に資するための説明用指標であり、会計基準に基づく財務指標ではありません。本資料において「帰属BTCイールド」とは、当社普通株式1株当たりに帰属するBTCの増加率を示す説明用指標であり、当社のSuperplanetに対する経済的持分比率を反映したものです。これらの数値及び指標は、BTC価格、発行価格、新株予約権の行使、クロージング時点の資本構成、当社のSuperplanetに対する経済的持分比率、当社及びSuperplanetの株式数、会計処理、規制上の事項、市場環境その他の要因により変動する可能性があります。本資料の記載又は例示は、将来の資金調達、BTCの取得、1株当たりBTC、BTCイールド、BTCエクスポージャー、または株式価値もしくは株主価値の変動を予測又は保証するものではありません。

4. 将来に関する記述

本資料には、1995年米国私的証券訴訟改革法のセーフハーバー条項に定める「将来に関する記述」が含まれており、これらには重大なリスク及び不確実性が伴います。将来に関する記述は、「予期する」「意図する」「継続する」「し得る」「計画する」「目標とする」「追求する」「確信する」「予測する」「可能性がある」「見積もる」「期待する」「戦略」「将来」「おそらく」「かもしれない」「すべき」「する予定である」「するであろう」等の将来の期間に言及する語、又はこれらの否定形その他Superplanetの期待、戦略、計画若しくは意図に関する類似の用語・表現により識別できます。将来に関する記述の例としては、特に以下に関する記述が含まれます。(i) 当社に対して発行されるSuper League普通株式の対価としてSuper Leagueが受領するビットコインの価値、(ii) 本取引及び関連事項の完了を前提としたSuperplanetの価値、(iii) Superplanetが当社の連結子会社となる

免責事項



こと、(iv) ビットコイン・トレジャリー・モデルに関する Superplanet の新たな事業戦略、(v) 追加のビットコイン取得を目的とした優先株式の将来の発行等を含む、本取引及び関連事項の完了後の Superplanet の資金調達能力、(vi) 本取引及び関連事項が完了した場合における優先株式の将来の発行条件、(vii) 本取引及び関連事項の完了後のビットコイン関連指標の公表、(viii) 本取引及び関連事項により見込まれる便益、主要条件及び構成、(ix) 本取引及び関連事項に関する Superplanet 株主の承認、(x) 本取引及び関連事項の完了の想定時期、並びに (xi) 今後の Superplanet の事業戦略及び計画です。将来に関する記述は、歴史的事実でも将来の業績の保証でもありません。これらは、事業の将来、将来の計画及び戦略、予測、想定される事象及び傾向、経済その他の状況に関する Super League の現在の見解、期待及び仮定のみに基づくものです。将来に関する記述は将来に関わるものであるため、予測が困難でその多くが Super League の支配の及ばない、本質的な不確実性、リスク及び状況の変化を伴います。これら及びその他の将来に関する記述は将来の結果を保証するものではなく、実際の結果又は財政状態を将来に関する記述で示された内容と大きく異ならせる可能性のあるリスク、不確実性及び仮定の影響を受けます。Super League その他いかなる者も、将来に関する記述の正確性及び完全性について責任を負いません。したがって、これらの将来に関する記述を将来の事象の予測として信頼すべきではありません。実際の結果及び財政状態を将来に関する記述と大きく異ならせる可能性のある重要なリスク要因には、以下が含まれますが、これらに限られません。(i) ビットコインの市場価格の変動及びデジタル資産に係る関連する未実現損益 (Superplanet のビットコイン保有に係る会計処理を含みます)、(ii) ビットコインに関する証券法その他の法令若しくは規制の変更又は新たな法令若しくは規制の制定により、ビットコインの価格又は Superplanet によるビットコインの取引・保有能力に悪影響が及ぶこと、(iii) Superplanet の税務上の利益の将来の変動により、永久優先株式に係る将来の配当に対する資本の払戻しとしての税務上の取扱い

に影響が生じること、(iv) ビットコインその他のデジタル資産に係る現物ETFその他の投資手段の利用可能性による影響、(v) ビットコインが取引される市場における流動性の低下、(vi) セキュリティ侵害、サイバー攻撃、不正アクセス、秘密鍵の喪失、詐欺その他 Superplanet のビットコイン (カストディ提携先が保管するビットコインを含みます) の喪失をもたらし得る事象、(vii) デジタル資産業界の参加者の財務的困難及び破綻に伴うビットコインの価格及び普及速度への影響、(viii) Superplanet の新商品に対する市場の受容の程度及び時期、(ix) 顧客需要及び採用トレンドを創出する Superplanet の能力、(x) 新技術及び提携関係を円滑に統合する能力、(xi) クロージング条件の充足を含む、想定される条件及び時期での本取引及び関連事項の完了、(xii) プラットフォーム、規制、マクロ経済及び市場の状況、(xiii) 2025年12月31日終了事業年度に係る Super League の Form 10-K 年次報告書の「リスク要因」の項に記載されたその他のリスク及び不確実性 (当該リスク要因は、Super League が SEC に提出する他の報告書により随時修正、補足又は置換される場合があります)、(xiv) 本資料に記載の情報源から入手可能な委任状説明書に記載される予定のリスク及び不確実性、(xv) 日本円／米ドル為替レートを含む為替レート及び金利の変動 (これらは当社グループのビットコイン保有の価値、報告される業績及び資本コストに影響します)、(xvi) 日本の法令、税制、税務上の取扱い若しくは会計基準の変更、東京証券取引所の規則の変更、又は日本の規制当局の判断 (Superplanet が将来発行する可能性のある証券の日本国内における販売に関するものを含みます)、並びに (xvii) 当社が金融商品取引法及び金融商品取引所の規則に基づき公表・提出する適時開示資料及び法定開示書類に記載されたリスク及び不確実性です。これらのリスク及び本取引及び関連事項に関するその他のリスクは、SEC に提出される委任状説明書においてより詳細に説明されます。本資料に記載の要因及び委任状説明書に記載される要因は代表的なものと考えられますが、いずれの一覧も潜在的なリスク及び不確実性のすべてを網羅したものではありません。記載されていない要因が、将来

に関する記述の実現に対する重大な追加的障害となる可能性があります。将来に関する記述で想定された結果と実際の結果との重大な差異は、事業の中断、業務上の問題、財務的損失、第三者に対する法的責任その他これに類するリスクを生じさせる可能性があります。これらはいずれも当社の財政状態、経営成績、信用格付又は流動性に重大な影響を及ぼす可能性があります。本資料における当社の将来に関する記述は、現在当社が入手可能な情報のみに基づくものであり、その記述が行われた日現在のものです。当社は、証券法その他の適用法令により求められる場合を除き、新たな情報、将来の展開、その他予期せぬ事象又は状況の変化を理由として、随時行われ得る書面又は口頭による将来に関する記述を公に更新する義務を負わず、また当該義務を明確に否認します。

5. ビットコインに関するリスクその他の事項

本資料に記載の取引は、ビットコインの現物出資、保有及び将来の取得を含むビットコイン・トレジャリー戦略に関するものであり、ビットコインその他の暗号資産に内在する重大なリスクを伴います。ビットコインの価格の変動性は極めて高く、ビットコイン価格の下落又は市場環境の悪化は、当社及び Superplanet の財政状態、経営成績、ビットコイン価格の下落又は市場環境の悪化は、当社及び Superplanet の財政状態、経営成績、ビットコイン・トレジャリー戦略に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社または Superplanet が保有するビットコインは、適用される会計基準又は会計処理の下で公正価値評価その他の評価の対象となる場合があり、評価損益又は会計処理により損益又は財政状態が大きく変動する可能性があります。上記に加え、カストディ、秘密鍵の管理及びサイバーセキュリティに関するリスク、取引所その他の取引相手方に関するリスク、保有の集中に伴うリスク、ネットワーク及び技術上のリスク、並びに法規制、税務及び会計上の取扱いに関する不確実性及び変更が存在します。ビットコインその他の暗号資産の過去の価格又は実績は、将来の結果を示すものではありません。

免責事項



6. 優先株式及び商品設計

Superplanetの優先証券の発行又は募集について決定はなされていません。本資料に記載の優先株式その他の証券又は権利のうち、本最終契約に定めるものについては、本最終契約及び今後必要となる手続に従って取り扱われる予定です。米ドル建優先株式のIPO、シニア変動配当率永久優先株式、トランシェ構成その他の商品設計に関する記載は、本資料の公表日現在における設計上の意図又は将来の可能性を示すものです。これらの証券又は商品の実現可能性、時期、規模、条件及び権利内容は、Superplanetの財政状態、資金需要、取締役会決議、株主承認、投資家需要、市場環境、ビットコイン価格、金利、米国証券法、Nasdaq上場規則その他の適用法令、並びに規制当局又は取引所の対応により変更される場合があります、また実現しない場合があります。本資料は、これらの証券又は商品の発行、上場、募集、販売、配当の支払、償還、元本の保全、流動性又は市場の受容を保証するものではありません。配当が支払われるか否か、その頻度及び水準は、発行体の財政状態、発行条件、取締役会の決定その他の条件に左右されます。また、当社が取得し得る優先株式その他の証券又は権利について、当社による全部もしくは一部の取得、行使、転換、追加投資その他の行為は保証されていません。新株予約権の行使及び流動性支援のための引受は当社の裁量によるものであり、実施されない場合があります。本資料における「BTC保有高及び米ドル準備に裏付けられた」等の表現は、発行体の資産又は準備との経済的関係を説明するものであり、特定の投資家に対して担保権の設定、元本、配当、償還その他の投資成果の保証が提供されることを意味するものではありません。

7. 第三者情報及びSuperplanetに関する情報

本資料に含まれる市場規模、競争環境、先行事例、業界統計、第三者の発行体の事例その他の第三者情報は、当社が信頼できると判断した公開情報、統計資料及び第三者資料に基づくものです。もっとも、当社はこれらの情報の正確性、完全性又は適時性を保証するものではありません。これらの数値はいずれも一定時点における概算値または見積りを含み、変動する可能性があります。本資料における先行事例又は類似事例として言及される第三者に関する記載は、当該企業の公開情報又は開示資料に基づくものであり、当社が当該第三者を代理し、推奨し、もしくは保証すること、又は当該第三者が本資料に記載の取引を推奨もしくは支持することを意味するものではありません。Superplanetに関する情報には、Superplanetから提供された情報、公開情報、及びSuperplanetがSECその他の関係当局に提出した開示書類に基づく情報が含まれます。

8. 投資・勧誘の否定

本資料は、米国、日本その他いかなる法域においても、証券の売付けの申込み、買付けの申込みの勧誘、募集、売出し、引受け、販売、購入、投資助言、投資推奨、又は投資判断の基礎となることを意図したのではなく、またこれらを構成するものではありません。本資料は、1933年米国証券法に基づく目論見書もしくは登録届出書、又は金融商品取引法に基づく有価証券届出書、目論見書その他これに類する開示書類を構成するものではありません。本件取引において発行される証券は、1933年米国証券法に基づく登録を行っていません。米国又は日本における証券の募集また販売は、必要な登録、届出等を含む適用法令に従ってのみ行われます。

9. 業界及び市場データ

本資料で使用している市場データ及び業界情報は、Metaplanetの業界に関する知見及びMetaplanet経営陣の誠実な見積りに基づくものです。当社はまた、入手可能な範囲で、独立した業界調査・刊行物及び多数の第三者が作成した公開情報についての経営陣によるレビューにも依拠しています。本資料で使用している市場データ及び業界情報には多くの仮定及び限界が伴うため、これらの見積りを過度に重視されないようご注意ください。当社はこれらの情報源が信頼できると考えていますが、その正確性又は完全性を保証することはできず、また独自の検証も行っていません。本資料に含まれるこれらの情報は概ね信頼できると考えていますが、その一部は当社経営陣の見積り及び判断に基づくものであり、本質的に不確実かつ厳密性を欠くものです。当社は、これらの記載の正確性について何ら表明又は保証を行いません。

10. 商標及び著作権

本資料には他社の商標、サービスマーク、商号及び著作物が含まれる場合があります、これらは各権利者に帰属します。便宜上、本資料で言及する商標、サービスマーク、商号及び著作物の一部についてはTM、SM、©又は®の記号を付さずに記載している場合がありますが、当社及び当社グループは、適用法令上認められる最大限の範囲で、これらの商標、サービスマーク、商号及び著作物に関する各権利者の権利を主張します。

METAPLANET

第1部

01

本取引

概要・取得対象・持分と利害の一致





Super League Enterprise が Superplanet Inc. へ

既存のNasdaq上場会社が、クロージング時に商号を変更します。
新規上場でも、完全買収でも、逆合併でも、SPACでもありません。



クロージング時

Nasdaq: **SLE**
Super League Enterprise, Inc.

商号・ティッカーの変更

Nasdaq: **SUPA**
Superplanet Inc.

上場

変更なし

同一の上場会社としてNasdaq上場を継続し、開示履歴も変わりません。変更されるのは商号とティッカーのみです。

トレジャリー

2,100 BTC+250万米ドル

クロージング時に拠出。これが初日時点のBTCトレジャリーの100%を構成します。

持株比率

普通株式の95.7%

Metaplanet Holdings が保有し5年間ロックアップ。当社が取締役9名のうち5名を指名します。

当社グループはNasdaq上場のSuper League Enterprise Inc. に2,100 BTC+250万米ドルを拠出し、連結子会社化します



第三者割当により新規発行証券を取得します。当社グループが取得する普通株式は5年間ロックアップされます。

METAPLANET

東証 3350・クロージング後のグループ・トレジャリー・43,000 BTC



強調表示のセルはSuperplanetの2,100 BTC
面積比で当社グループ・トレジャリーの4.9%

クロージング時に
2,100 BTC+現金250万
米ドルを拠出



SUPERPLANET

Nasdaq: SUPA・当社グループの連結子会社

当社グループ・トレジャリー
43,000 BTC・実際の比率で表示
BTC NAV: 約27.9億米ドル



2,100 BTC

クロージング時点のトレジャリー
の100%を構成し、当社グループ
の連結BTC保有量43,000
BTCに含まれます。

破線は、Superplanetが属する当社グループ
の規模を示すものであり、Superplanet
単体の資産を示すものではありません。

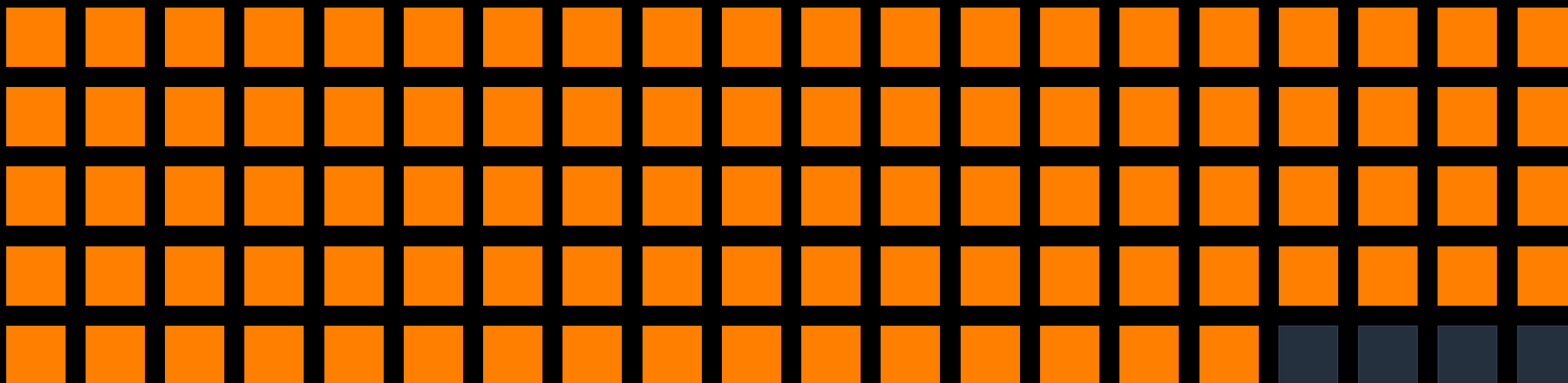


当初から大多数の持分を確保、全株式を5年間ロックアップ

当社の米国子会社であるMetaplanet Holdings は普通株式の95.7%を引き受け、保有する全株式について5年間のロックアップに応じます。

クローリング時の発行済普通株式・1マス＝1%

■ 95.7% Metaplanet Holdings, Inc. ■ 4.3% 既存株主



経済的持分

95.7%（普通株式）

引受人である米国子会社 Metaplanet Holdings, Inc. が保有します。

議決権の割合

95.7%

普通株式は一般的な議決事項のすべてについて議決権を有し、戦略的提携優先株式は定められた事項についてのみ種類株主として議決権を行使します。

コミットメント

5年間のロックアップ

Metaplanet Holdingsが保有する全株式に契約上適用されます。併せて付与される新株予約権の期間は10年で、ロックアップ期間の2倍であり、持分を増加させる方向にのみ作用します。

METAPLANET

第2部

02

本取引の機会

背景・米国インカム市場・実証・
発行体としてのSuperplanet・アクション効果





当社グループが投資する3つの理由

アクセス →

米国資本市場へのアクセス

当社グループが東京からはアクセスできない資本市場。米国上場ビークルがその入口となります。

機会 →

クレジット市場の機会

ビットコイン・トレジャリー企業が発行する優先証券は、米国で相応の市場規模に達しています。Superplanetは、当社グループのバランスシートを背景に、新たな発行体としてこの市場に参入します。

成果

当社株主の価値向上

Superplanetは、アクション効果が見込まれる資本調達を検討し、Superplanet株主のBTCイールド（完全希薄化後1株当たりBTCの変化率）を高めるとともに、Superplanetを通じた間接保有分を含め、当社普通株式1株あたりに実質的に帰属するBTCの増加を目指します。

当社グループは、日本を拠点に世界有数の
ビットコイン・トレジャリーを構築しました。

Superplanetは米国で同様のビットコイン・トレジャリーを構築し、
米国のインカム資本を原資としてBTC保有を拡大します。

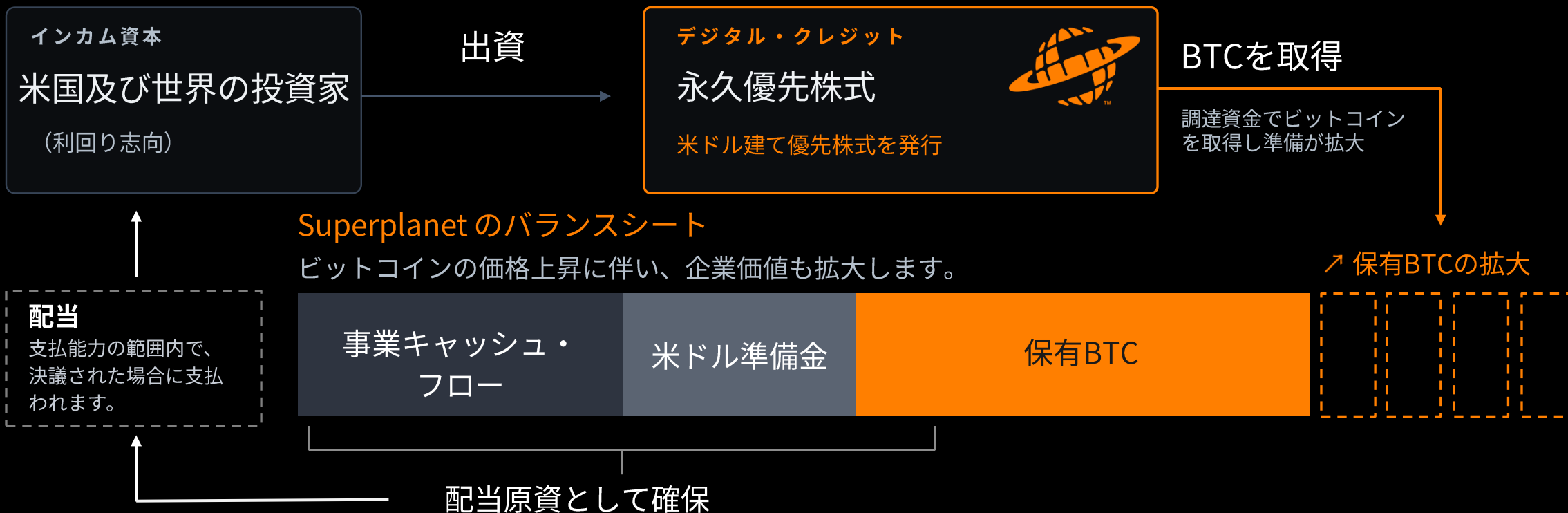
そのBTC保有分は、連結ベースで当社グループの一つのBTCポジションを構成します。



デジタル・クレジットの最前線

「デジタル・クレジット」は、バランスシートの大部分をビットコインで構成する企業が発行する永久優先株式を指して、多くの投資家が用いる呼称です。現在は、複数の発行体が調達資金をビットコインの取得に充当し、普通株式の希薄化を伴わずにビットコインの上昇余地を取り込む一方、保有BTC、米ドル準備金及び事業キャッシュ・フローを裏付けとして、投資家に配当を支払うモデルが形成されています。

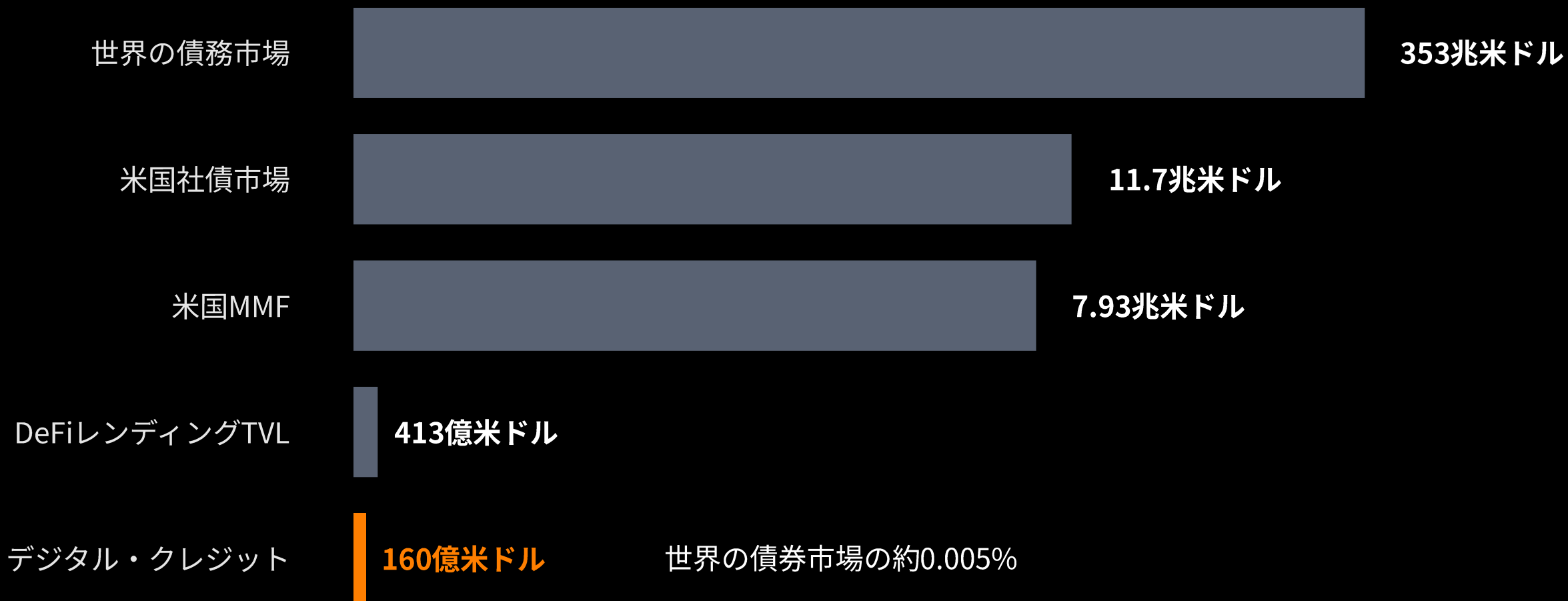
Superplanet は資本調達からBTC取得までを一貫して実行します



注記：本図は説明を目的としたものであり、各項目の比率は例示です。優先株式の配当は、発行体の財政状態、発行条件及び取締役会の決議等に左右されるため、その支払いが保証されるものではありません。また、バランスシートの価値はビットコイン価格に応じて変動し、その下落に伴い減少する可能性があります。

なぜ米国か

世界最大の債券資本市場



注記：上図は正確な縮尺を示すものではありません。

出所：デジタル・クレジットは、Strategy及びStriveの公表資料・SEC提出資料並びに当社算定に基づきます（Strategy：2026年8月9日時点、Strive：2026年8月7日時点）。DeFiレンディングTVLはDeFiLlama（2026年8月17日時点）、米国MMF資産はICI（2026年8月12日時点）、米国社債市場はSIFMA（2026年3月末時点）、グローバル債務市場はIIF Global Debt Monitor（2026年3月末時点）に基づきます。すべての数値は概数です。



市場機会：米ドル建永久優先株式

ビットコインの弱気相場下における12か月の実績が、商品としての市場適合性と資本構成の堅牢性を実証しました。

商品

米ドル建て永久優先株式

(IPOを視野)



発行体

Superplanet Inc.
Nasdaq: SUPA



Nasdaq上場の発行体が米ドルで配当を支払う永久優先株式

なぜこの市場か

世界最大のインカム志向資本の市場。米国の投資家は米ドル建ての利回りを求め、開示実績に基づいて価格を評価し、大規模に資金を配分します。

信用力を支えるもの

発行体で分別管理される米ドル準備金及び保有BTCに加え、事業からの営業利益が支えとなります。さらにSuperplanetは、独自のバランスシート、収益及び資本調達手段を有する当社グループに連結されます。

現時点の状況

授權枠のみの存在。発行はSuperplanet取締役会の別途の決定事項であり、資産カバレッジ及び市場環境に応じて規模が決まります。

授權

発行可能枠を確保



発行

取締役会による承認が必要

市場が示してきたこと

IPOから約12か月で名目残高101億米ドルへ



STRC 発行残高（額面ベース）

IPO時・2025年7月29日

28億米ドル

2026年8月18日

101億
米ドル

→ 3.61倍

約12か月で

名目金額は1株当たり額面100米ドルを前提としています。募集による手取金額及び時価とは異なります。

Strategy Inc.・STRC

12.0%

年率換算・月2回配当・配当率は毎月見直し

Strive Inc.・SATA

13.0%

年率換算・毎営業日配当・配当率は毎月見直し

その他の主なシリーズ

シリーズ	配当率	残高	構成
STRF	10.0%	12.8億米ドル	四半期、累積型、弁済順位(シリーズ内最上位)
STRK	8.00%	14.0億米ドル	四半期、転換可能、累積型
STRD	10.0%	14.0億米ドル	四半期、非累積型
STRE	10.0%	9.0億米ドル	四半期、累積型、ユーロ建て

固定・変動、累積・非累積、転換可能・不可など、同一カテゴリー内に複数の構成が併存しています。
いずれも取引所上場で、価格が可視化され、流通市場が存在します。

市場が示してきたこと

下落局面でも示された市場適合性と相対パフォーマンス



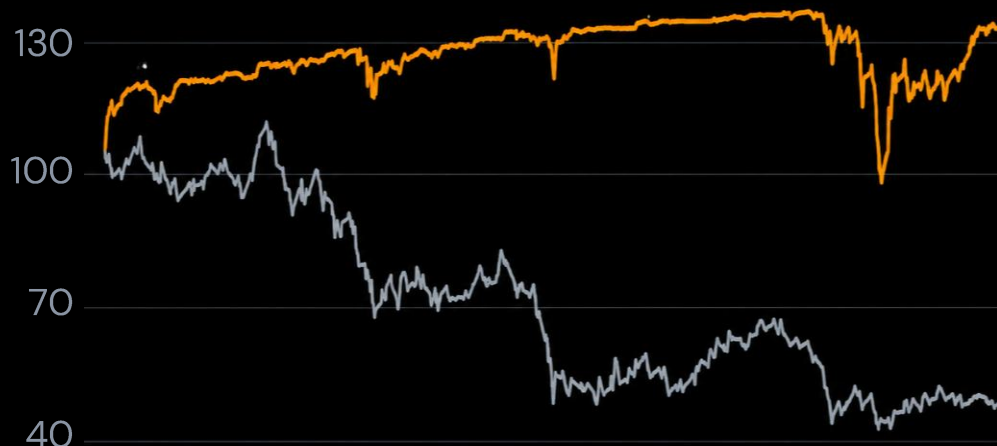
STRCは+18.6%（BTCは-46.5%）、SATAは+37.5%（BTCは-38.7%）。

STRCとビットコインの比較 | 2025年7月25日以降

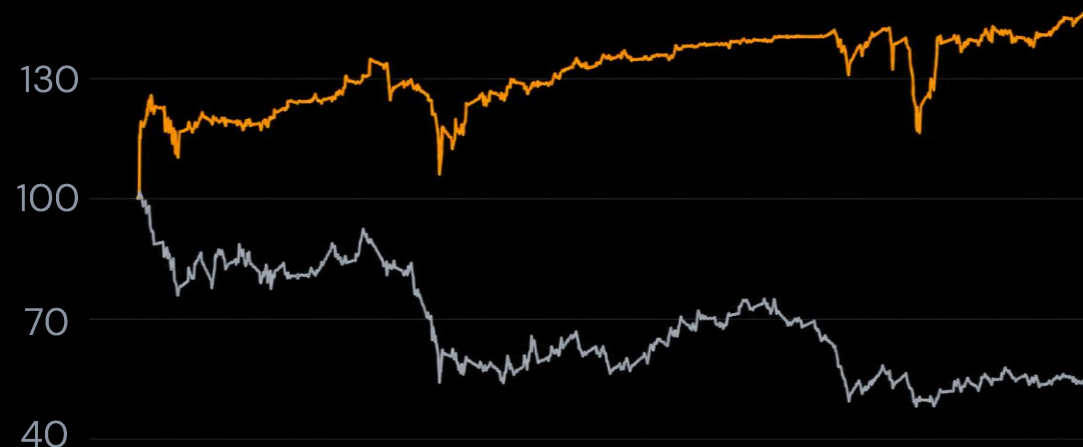
SATAとビットコインの比較 | 2025年11月6日以降

+18.6% **-46.5%**

+37.5% **-38.7%**



STRC 119 **BTC 53**



SATA 138 **BTC 61**

初値を100として指数化。

オレンジ：優先株式（配当調整後）、グレー：ビットコイン。両グラフとも同一スケールで表示

出所：STRC及びSATAはNasdaqの終値、ビットコインはCoinbaseの終値を使用しています。2026年8月17日までの日次終値に基づいています。配当は額面100米ドルに対し、各商品の現行年率（STRC 12.0%、SATA 13.0%）が一定であると仮定して計上しており、再投資はしていません。いずれも利率は月次でリセットされるため、実際の配当額は異なる場合があります。過去の実績は将来の成果を示唆するものではなく、いずれの商品もMetaplanetまたはSuperplanetの債務ではありません。



Superplanet単体の資本構造と、 当社連結ベースのNAVカバレッジ

SuperplanetがBTC NAVの100%相当の永久優先株式を発行しBTCを取得する場合、
単体では負債・優先株式比率が上昇する一方、連結ではBTC NAV比率が低下し、より大きなレバレッジ余力を確保。

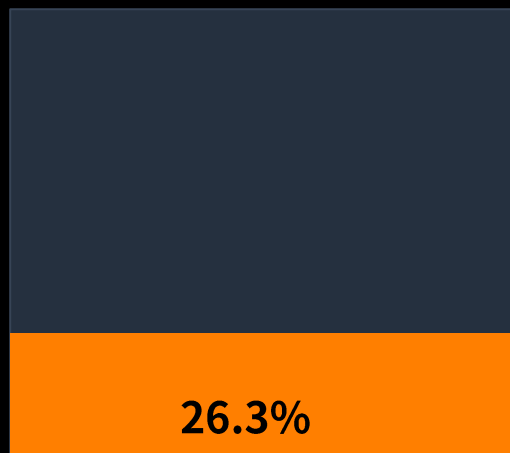
■ 負債及び優先株式 ■ BTC NAV

METAPLANET



50.0%

Superplanet単体
4,200 BTC



連結
45,100 BTC

正方形及び帯は面積比で表示

同一の負債及び優先株式を、単体と連結の2つの視点で比較

	Superplanet単体	連結
BTC保有量	4,200	45,100
BTC NAV	2.64億米ドル	28.4億米ドル
負債及び優先株式	1.32億米ドル	7.45億米ドル
増幅率	50.0%	26.3%
資産カバレッジ	2.0倍	3.8倍

注記：本図は例示を目的としたものであり、BTC NAVの100%に相当する永久優先株式を発行し、その調達資金の全額をビットコインの取得に充当するとの前提は、当社の方針を示すものではなく、現時点において当該発行を決定しているものでもありません。増幅率は当社独自の定義に基づき、負債及び優先株式の合計額をBTC NAVで除して算出しています。ビットコインは、2026年8月14日午後4時（米国東部時間）時点のCoinbase Exchange終値（1 BTC=62,894.45米ドル）で評価しており、43,000 BTCに基づくBTC NAVは約27.0億米ドルです。連結数値は、Superplanetを100%連結したうえで、4.3%の非支配持分並びに当社の既存負債4.64億米ドル及び優先株式1.49億米ドルを反映しています。なお、連結は会計上の関係を示すものであり、当社の資産がSuperplanetの債権者に対する弁済原資となることを意味するものではありません。



連結の仕組み：当社普通株式1株あたりに帰属するBTCエクスポージャーの増加

SuperplanetがビットコインNAVの100%相当の永久優先株式を発行し、調達資金をビットコイン取得に充当し、いずれの会社も普通株式を新規発行しない場合。

Superplanetを通じて当社グループに帰属するBTCエクスポージャー（95.7%換算）

クロージング時

2,010 BTC

帰属エクスポージャー合計

42,910 → 44,921 BTC

BTC NAVの100%相当の優先株式発行後

4,021 BTC

帰属BTCイールド

+4.69%

当社完全希薄化後普通株式数（分母）

クロージング時
発行後——変化なし

完全希薄化後の当社普通株式
1株あたりに帰属するBTCエク
スポージャーの増加率

注記：本図は例示を目的としたものであり、SuperplanetがBTC NAVの100%に相当する永久優先株式を発行し、その調達資金の全額をビットコインの取得に充当することで、保有BTCが2,100 BTCから4,200 BTCに増加するものと仮定しています。当社によるSuperplanet普通株式の持分比率95.7%に基づき、当社持分に相当するBTCは2,010 BTCから4,021 BTCに増加し、当社に帰属するBTCエクスポージャーの合計は42,910 BTCから44,921 BTCに増加します。本図の数値は、当社KPIの定義との整合性を図るため、Superplanetが保有するBTCのうち当社持分に相当する部分のみを反映した帰属ベースで表示しています。

METAPLANET

第3部

03

グループ体制と今後の展開

2つの上場プラットフォーム・販売体制・
ガバナンス・実行条件とスケジュール

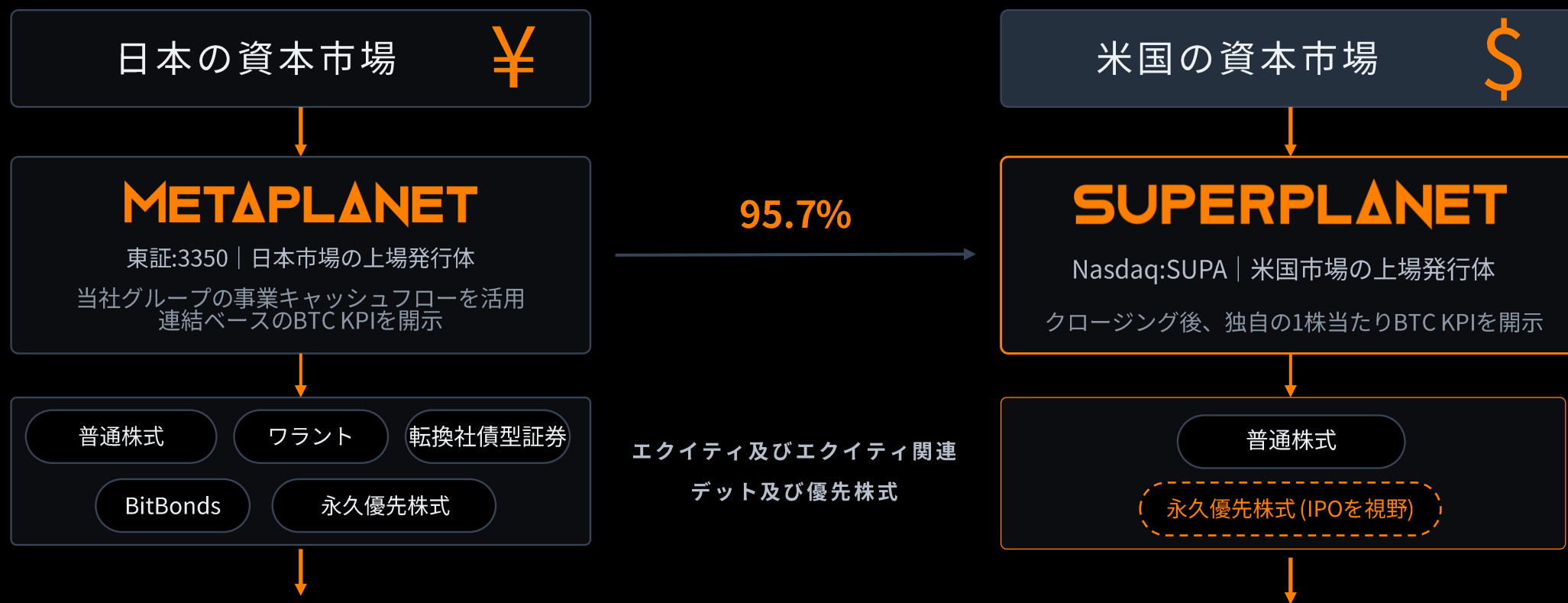


なぜ円だけでなくドルなのか

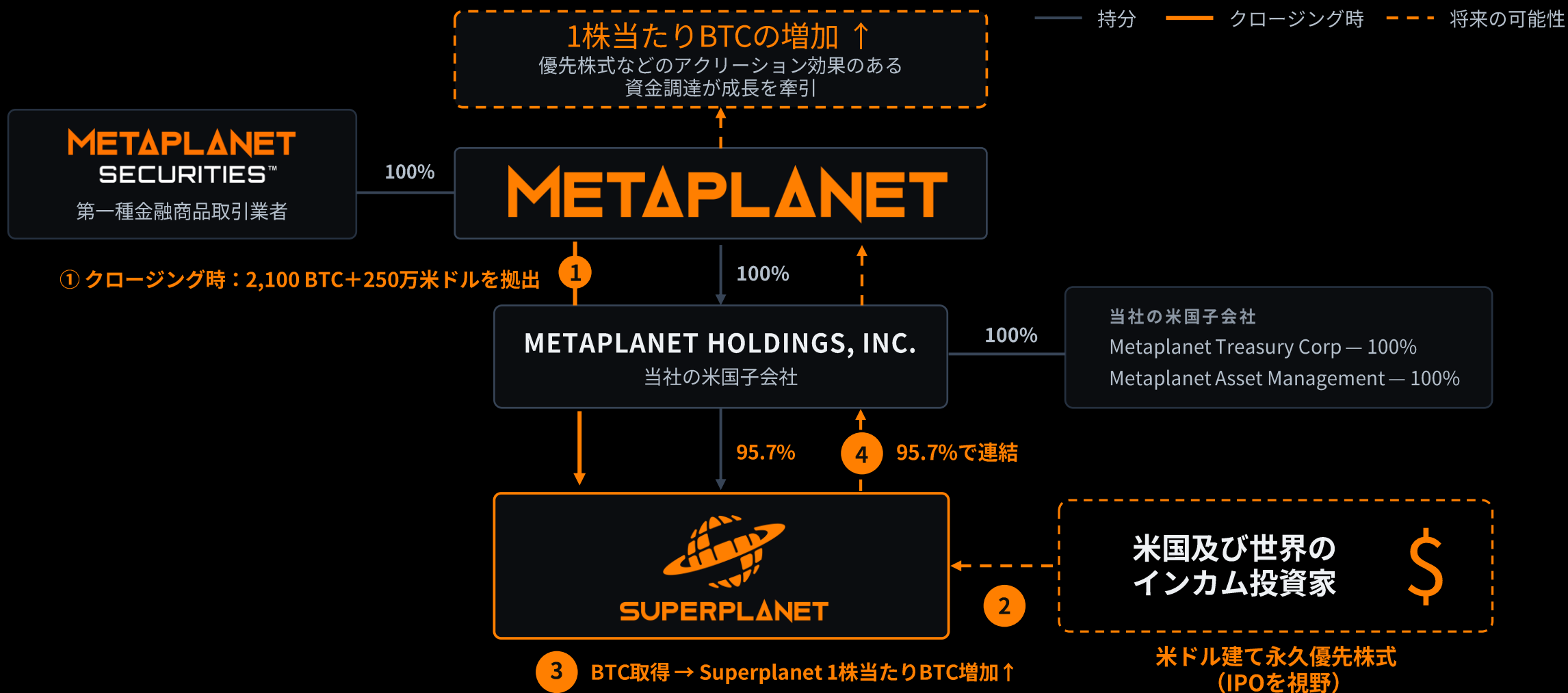


日米2つの主要資本市場、2つの上場発行体、2つの通貨

当社グループは日米双方の資本市場で資金を調達し、連結ベースで一つのビットコイン保有量を開示し、クロージング後は、円・米ドルそれぞれの市場で、株式・債券・優先株式等による資金調達が可能に



プロフォーマ構造

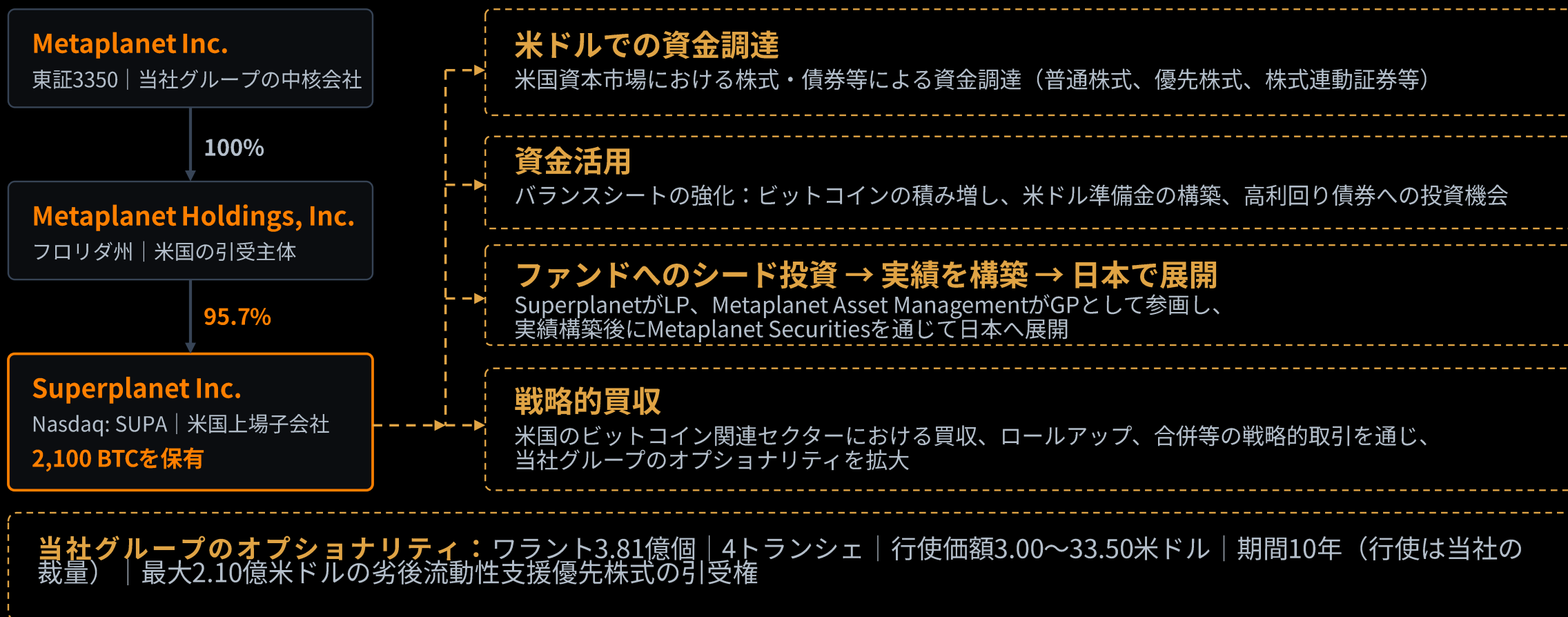




Superplanetが当社グループにもたらすオプショナリティ

本頁は説明目的の例示。
詳細はSECに提出される正式な委任状勧誘書類を参照。

—— 持株比率 — クロージング時 - - - 例示目的



当社がSuperplanetの取締役9名中5名を指名

議長



Gerovich



Towfigh



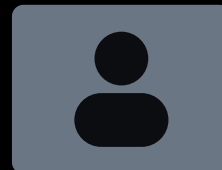
Whitehouse III



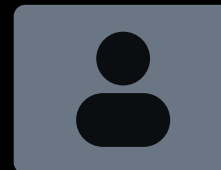
未定



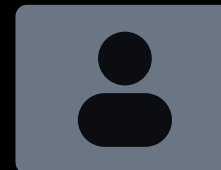
未定



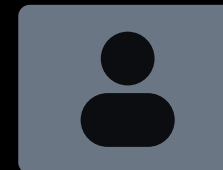
留任



留任



留任



留任

メタプラネット指名

Simon Gerovich

当社代表執行役CEO・取締役議長。Super Leagueが採用予定のビットコイン・トレジャリー戦略を設計。Red Planet Hotels共同創業者・会長（2010～22年）。ゴールドマン・サックス証券で株式デリバティブトレーダーとしてキャリアを開始。ハーバード大学応用数学専攻（A.B.）。

Frederick Towfigh

ゴールドマン・サックスに22年間在籍。パートナー、ゴールドマン・サックス（シンガポール）プレジデントを歴任。香港・東京・シンガポールでシニアリーダーを務め、元ソフトバンク・インベストメント・アドバイザーズ オペレーティング・パートナー。当社取締役・報酬委員会委員。カリフォルニア大学アーバイン校学士、ジョージタウン大学MBA。

John H. Whitehouse III

GEM Investments（ロンドン）のポートフォリオ・マネージャーとしてクレジット・債券戦略を運用。Morgan Stanleyで資本市場業務に15年間従事。米海軍士官（1999～2003年）。ハーバード大学政治学専攻（B.A.）。

留任取締役4名

9名の取締役のうち少なくとも3名は独立取締役かつ監査委員会の適格要件を満たす者となります。

ガバナンスの仕組み — 戦略的提携優先株式

取締役会の支配

取締役会の過半数及び議長を指名

種類株式による拒否権

合併・統合・支配権の変更

種類株主による拒否権

基本定款・付属定款の変更

種類株主による拒否権

清算・解散・事業終了

戦略的提携優先株式は、種類株主としての議決権及び取締役の指名・推薦・選任権を有し、清算価値はありません。普通株式への転換はわずか100株にとどまり、経済的権利ではなくガバナンスのための株式です。

経営陣の継続

Matt EdelmanがCEOとして続投

Clayton HaynesがCFO兼セクレタリーとして続投

広告・メディアアクティベーション事業は、独立した事業セグメントとして継続



クロージング条件と想定タイムライン



※これらの条件の充足及びクロージングの時期について、保証はありません。

METAPLANET

第4部

04

ストラクチャー

証券の種類・請求権の優先順位・新株予約権のスケジュール





本取引の概要

戦略を立ち上げるためのビットコイン資本、持分を維持するための追加参加権、ガバナンス、及び任意の支援ファシリティ

当初抛出
1株3.00米ドル

普通株式
44,859,400株。1株当たり発行価額3.00米ドルで引受け（総額134,578,345米ドル／約21,532 百万円）

メタプラネット
当初のビットコイン資本基盤を形成。

枠
3億8,100万株

普通株式ワラント
期間10年。4トランシェ、行使価額3.00／10.00／21.00／33.50米ドル。米ドル、米ドル建てステーブルコイン又はBTCで行使可能。

メタプラネット
将来の持分増加に向けた枠を確保。義務ではなく権利。

ガバナンス
非経済支配

戦略提携優先株式
100株、額面価格1株当たり0.001米ドル。永久型・転換可能。普通株式に転換されたものとみなしたベースで普通株式とともに議決権行使。特定の事項に関するクラス別議決権並びに取締役の過半数及び取締役会議長の指名権等有。

メタプラネット
ガバナンスのための証券。

支援
最大2.1億米ドル

劣後流動性支援優先株式（引受権）
クロージング後24か月間、当社グループの裁量により全部又は一部を行使可能な、基準価額総額2億1,000万米ドルを上限とする引受権。基準価額は1株当たり100米ドル。永久型・非転換型。配当はSOFR+400bps、累積型、四半期ごとの後払い。

メタプラネット: 任意のコールオプション
バランスシートを補強するオプション。普通株式に対してのみ優先。

市場流動性
1,000万株

普通株式ワラント
期間2年。500万株ずつ2トランシェ、行使価額3.00／5.55米ドル、現金払込。

Evo Fund
公開市場における Superplanet 株式の流動性確保及び当初の資本調達への支援。

Evoのワラント行使価額は委任状説明書に基づきます。第1トランシェは普通株式の発行価額に合わせて3.00米ドルに改定。Metaplanetのワラントの行使価額は、米ドル、米ドル建てステーブルコインまたはBTCで支払うことが可能。

定款変更 授権株式数を普通株式10億株、優先株式1億株に拡大。ブランク・チェック型優先株式の授権枠により、株主総会における承認を前提に取締役会の決議により、将来のシニア変動利率永久優先株式及び劣後流動性支援優先株式、既存証券の整理のための交換用優先株式、並びに将来発行され得る同順位又は劣後順位の優先株式を定めることができます。
シニア優先株式 — クロージング時には未発行 授権枠のみです。発行は Superplanet 取締役会の別途の決定事項です。



Superplanet の定款変更及び関連事項

Superplanet の年次株主総会における承認を前提に、クロージング前に実施される予定です。

授権資本

10億株 / 1億株

授権株式数の拡大

普通株式の授権株式数を10億株、優先株式の授権株式数を1億株に拡大。

資本形成

クロージング時の発行、新株予約権の各トランシェ、及び将来の増価効果のある資本調達に必要な株式枠を確保。

ガバナンス

種類株主の権利

戦略的提携優先株式の創設

種類株主としての議決権及び取締役の指名・推薦・選任権を通じて、当社のガバナンス上の権利を確保するために設計された転換型優先株式。

メタプラネット

ガバナンスのための証券。取締役会の過半数と種類株主拒否権を有し、清算価値はなく、普通株式への転換はわずか100株です。

授権

ブランク・
チェック

ブランク・チェック型優先株式の授権

取締役会が発行条件、権利、優先内容及び優先順位を決定可能。対象には、シニア変動利率永久優先株式、劣後流動性支援優先株式、既存証券の整理のための交換優先株式、並びに将来発行され得る同順位又は劣後順位の優先株式が含まれる。

Superplanet 取締役会

授権枠のみであり、投資家に対する優先株式の発行はいずれも取締役会の別途の決定事項。



メタプラネットの当初投資は、Superplanet の将来の資本構成において劣後します

請求権の順位は意図的なものです。クロージング時点で普通株式に優先するものではなく、Metaplanet が保有するすべての証券は、Superplanet が第三者に発行し得る証券に劣後します。

1

シニア優先株式
授權済・発行なし

シニア変動利率永久優先株式

授權枠であり、将来の第三者投資家への発行のためのもの。
クロージング時には未発行。例示目的のみ

最優先

2

劣後流動性支援優先株式
任意・クロージング時点で未行使

劣後流動性支援優先株式 — メタプラネット

メタプラネット

最大2億1,000万米ドルの任意引受、3か月物タームSOFR+400bps、累積型、非転換型。
額面100米ドル及び未払配当は普通株式に優先。

3

普通株式+ガバナンス優先株式
約1.34億米ドル
相当のビットコイン及び現金。
発行済の唯一の証券です。

普通株式及び戦略的提携優先株式

戦略的提携優先株式は形式上は劣後流動性支援優先株式に優先しますが、清算価値はないため、経済的には普通株式と同等の位置。

残余

※金額に応じて描画しているのは発行済の層のみです。破線は授權枠または任意の枠であり、義務ではありません。

METAPLANET

2つの市場、2つの通貨、2つの発行体。
1つの連結ビットコイン戦略。
1株当たりBTCの複利成長のための設計。

グループ・トレジャリー

43,000 BTC

持株比率

普通株式の95.7%

上場

東証 3350 ・
Nasdaq: SUPA

ロックアップ

5年間、全株式

Secure the Future with Bitcoin

🌐 metaplanet.jp X @Metaplanet

